

中小企業への支援情報一覧のご案内（2025 年 1 月 14 日更新）

中小企業の経営力強化や研究・技術開発、新事業展開などを支援するため、国や大阪府、大阪市、関係団体などで様々な支援策が実施されています。

ここでは、中小企業の皆様に有効にご活用いただくため、公募中の資金面の支援制度や役立つ情報など、主な支援策の情報を目的別にまとめ、随時更新しています。

ご関心のある支援策がありましたら、詳細な内容（支援内容や対象要件等）をご確認いただき、貴社の事業活動にお役立てください。

【目的別一覧】 ※項目をクリックいただくと、該当箇所に移動します

[1 生産性向上の支援](#)

[2 技術開発、知的財産活用の支援](#)

[3 新事業開発、創業・ベンチャー企業の支援](#)

[4 販路開拓、海外展開の支援](#)

[5 事業承継の支援](#)

[6 環境対応の支援](#)

[7 雇用・人材面の支援](#)

[8 税制面の支援](#)

[9 融資制度](#)

[10 BCP（事業継続計画）策定支援](#)

[11 その他](#)

最新の中小企業支援情報は、

大阪市 HP でご覧いただけます【随時更新】

大阪市 中小企業支援

検索



<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000437149.html>

（ご注意）

本資料の掲載内容には十分に留意しておりますが、第三者が提供している情報が含まれており、内容の完全性、正確性、適用性、有用性等のいかなる保証も行っておりません。

掲載情報に基づく判断は利用者の責任のもとに行っていただき、大阪市経済戦略局は、利用者が掲載情報を用いて行う一切の行為について何ら責任を負うものではありませんので、あらかじめご了承ください。

1 生産性向上の支援

名称		概要	受付期間	実施機関等
「先端設備等導入計画」の認定申請受付 https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000436801.html		市内の中小企業の方が策定する「先端設備等導入計画」の認定申請を受付 当該認定を受けて新たに行った設備投資にかかる償却資産の固定資産税が軽減（適用には一定の要件あり）	【計画期間】 2025 年 3 月 31 日まで	大阪市
大阪 DX 推進プロジェクト https://obdx.jp/		府内中小企業の DX 推進に向け、普及啓発から DX 人材の育成のため、DX に関する無料相談や講座・セミナーの開催情報など DX 推進に役立つ情報をまとめて掲載	—	公益財団法人 大阪産業局
小規模企業者等設備貸与制度 （設備の新設・更新） https://www.obda.or.jp/jigyo/equipment.html		小規模企業者等の創業や経営の革新に必要な機械設備を大阪産業局が購入し、長期かつ低利の割賦販売（分割払い）またはリースで提供する公的な制度	—	公益財団法人 大阪産業局
大阪府テレワークサポートデスク https://roudou-soudan-center.pref.osaka.lg.jp/telework/		働き方改革につなげるため、テレワーク導入から定着まで総合的にサポートする企業・労働者のワンストップ窓口	—	大阪府
業務改善助成金 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/zigyo_nushi/shienjigyoyou/03.html		生産性向上に資する設備投資等（機械設備、コンサルティング導入や人材育成・教育訓練）を行うとともに、事業場内最低賃金を一定額（各コースに定める金額）以上引き上げた場合、その設備投資などにかかった費用の一部を助成	2025 年 1 月 31 日まで	厚生労働省
人材確保等支援助成金（テレワークコース） https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/telework_zyosei_R3.html		良質なテレワークを制度として導入・実施することにより、労働者の人材確保や雇用管理改善等の観点から効果をあげた中小企業事業主を助成	—	厚生労働省
ここからアプリ https://ittools.smrj.go.jp/index.html		生産性向上に向けて、使いやすい・導入しやすいと思われる業務用アプリを紹介する情報サイト	—	独立行政法人 中小企業基盤整備機構

中小企業省力化投資補助金 https://shoryokuka.smrj.go.jp/		IoT やロボットなどの付加価値額向上や生産性向上に効果的な汎用製品を「製品カタログ」から選択・導入することで、中小企業等の付加価値や生産性の向上、さらには賃上げにつなげることを目的とした補助金	—	独立行政法人 中小企業基盤整備機構
「シン・テレワークシステム」 Web サイト https://telework.cyber.ipa.go.jp/news/		契約や調達を行うことなく、直ちにインストールでき、簡単に利用開始できる、無償・ユーザー登録不要のテレワークシステムを実証実験として無償で提供	—	NTT 東日本・ 独立行政法人 情報処理推進機構

2 技術開発、知的財産活用の支援

名称		概要	受付期間	実施機関等
特許審査に関する新たなスタートアップ支援策 https://www.jpo.go.jp/system/patent/shinsa/soki/patent-venture-shien.html		特許審査に関するスタートアップ支援策として、「スタートアップ対応面接活用早期審査」と「スタートアップ対応スーパー早期審査」を実施	—	特許庁
特許料等の減免制度 https://www.jpo.go.jp/system/process/tesuryo/genmen/genmensochi.html		中小企業、個人及び大学等を対象に、一定の要件を満たした場合、審査請求料と特許料（第1年分から第10年分）について減免	—	特許庁
商標審査官が教える出願支援ガイド「商標出願ってどうやるの？」 https://www.meti.go.jp/press/2021/08/20210805002/20210805002.html		初めて商標登録するユーザーに向けて、商標審査官が経験をもとに具体的なアドバイスを記載し作成したガイド	—	特許庁
テクニカルシート https://orist.jp/kouhou/technicalsheet.html		大阪産業技術研究所が所有する機器の紹介や最近の技術動向、研究成果などの業務成果を電子ファイルで情報提供	—	地方独立行政法人 大阪産業技術研究所

3 新事業開発、創業・ベンチャー企業の支援

名称		概要	受付期間	実施機関等
「地域経済牽引事業計画」の承認申請の受付（地域未来投資促進法関連） https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000410692.html 		大阪市の基本計画に基づき、地域に経済的波及効果を及ぼす事業を実施しようとする事業者が策定する「地域経済牽引事業計画」を大阪府知事が承認 （承認を受けた企業は主務大臣の認定を受けることで、課税の特例などの特例措置を受けることが可能）	【計画期間】 2029 年 3 月 31 日まで	大阪府・大阪市
外国人起業活動促進事業（通称：スタートアップビザ）の申請受付 https://www.innovation-osaka.jp/ja/oih/startupvisa/ 		外国人起業家が「外国人起業促進支援窓口」において、支援を受け作成した起業準備活動計画を大阪市に提出し、大阪府が 1 年以内に「経営・管理」ビザの要件を満たす見込みであると判断した場合に、確認証明書を発行。この確認証明書と必要書類を出入国在留管理局に提出し審査を受けることにより、最長 1 年間（6 月後に更新が必要）の在留資格「特定活動」が認められるという事業	—	公益財団法人 大阪産業局
ビジネスインキュベーションプログラム https://www.sansokan.jp/biz-pro/ 		新規事業創出のため、セミナー、シンポジウム、ワークショップを開催、新規事業相談窓口にて相談も対応	—	公益財団法人 大阪産業局
Osaka 起業家応援ポータル https://www.pref.osaka.lg.jp/o110050/keieishien/sogyo/index.html 		府内の創業支援機関が起業を志す方に向け、市町村・商工会/商工会議所・金融機関等が提供する補助金・助成金やシェアオフィス、相談窓口等の各種支援策を掲載	—	大阪府
スタートアップ創出促進保証制度 https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/2023/230220startup.html 		起業・創業時の懸念を取り除き、創業機運の醸成ひいては起業・創業の促進につながることを目的とした、経営者保証を不要とする創業時の新しい信用保証制度	—	中小企業庁
関西ベンチャーイベントカレンダー https://human-hub.jp/ 		関西の支援機関が取り組むベンチャー支援事業の最新情報が把握できる「関西ベンチャーイベントカレンダー」を公開	—	関西ベンチャー サポートーズ会議 （近畿経済産業局）

スタートアップ挑戦支援事業 https://www.smrj.go.jp/venture/info/reboot/index.html 	スタートアップや起業予定の方の戦略立案・事業計画・資金調達・資本政策等のご相談に無料で対応	—	独立行政法人 中小企業基盤整備機構
創業期に利用可能な信用保証制度 https://www.zensinhoren.or.jp/model-case/sogyo/ 	創業をお考えの方や創業後間もない方向けの保証制度	—	一般社団法人 全国信用保証協会連合会
新規開業資金 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/01_sinkikaigyoun_m.html 	新たに事業を始める方または事業開始後おおむね 7 年以内の方が、通常よりも有利な条件で利用できる融資制度 女性、若者、シニアの方や廃業歴等があり創業に再チャレンジする方、中小会計を適用する方など、幅広い方の創業を支援	—	日本政策金融公庫
創業支援貸付利率特例制度 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/sogyo_tokurei_m.html 	新たに事業を始める方または事業開始後税務申告を 2 期終えていない方にご利用いただける貸付利率特例制度	—	日本政策金融公庫
先端技術の実証事業の支援 https://www.osaka.cci.or.jp/innovation/digital_transformation/osaka_demonstration_experiment.html 	大阪府、大阪市、大阪商工会議所が連携し、先端技術を活用した実証実験の実施を希望する事業者を募り、実証実験が円滑・効果的に実施できるように支援	—	実証事業推進チーム 大阪事務局 (大阪商工会議所)

4 販路開拓、海外展開の支援

名称	概要	受付期間	実施機関等
令和 6 年度大阪市新規展示会誘致助成事業補助金 https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000590845.html 	大阪市内で新規展示会を開催する展示会主催者に対して補助金を交付	2025 年 1 月 30 日まで	大阪市

大阪海外ビジネスワンストップ窓口 https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000624918.html 	大阪・関西万博を契機として、大阪を訪問する多くの海外政府機関や経済団体、企業関係者等と大阪企業とのビジネス交流を促進するためのサービスを提供	—	大阪市・大阪府 独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）大阪本部・大阪商工会議所・公益社団法人関西経済連合会・公益財団法人大阪産業局・近畿経済産業局
万博商談もずやんモール https://www.expo-mozuyanmall.jp/ 	2025 大阪・関西万博に向けて発生するさまざまな需要や調達を、大阪府内の中小企業が取り込めるよう、府内中小企業の商品・サービスなどの情報を提供するとともに、発注情報を提供することで、受発注を支援	—	大阪府・大阪商工会議所
近畿地域の中小企業のための「海外展開支援施策ナビ 2024」 https://www.kansai.meti.go.jp/2kokuji/global_PT/sesakuguide/guide_search/guide_search.html 	近畿経済産業局が、近畿地域の約 40 の自治体・支援機関と協力し、近畿地域の 161 の海外展開支援施策を施策のジャンル等に応じて検索できるサイト	—	近畿経済産業局
ジェグテック（ビジネスマッチングサイト） https://jgoodtech.smrj.go.jp/pub/ja/ 	国内外の企業へ情報を発信し、最適なビジネスパートナーを見つけ、製品開発や新規取引に結びつけられるように登録企業を支援するサイト（製品や技術情報のプロモーション、ニーズに合わせた法人情報の検索、マッチングサポート等）	—	独立行政法人 中小企業基盤整備機構

5 事業承継の支援

名称	概要	受付期間	実施機関等
事業承継プロジェクト https://www.sansokan.jp/sob/ 	「事業承継 無料相談サービス」やセミナー、役に立つフォーマットなどの提供を通して、中小企業の事業承継をサポート	—	公益財団法人 大阪産業局

経営承継円滑化法による総合的支援 https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/shoukei/shoukei_enkatsu.html#:~:text=%E4%B8%AD%E5%B0%8F%E4%BC%81%E3%80%80E6%A5%AD%E3%81%AE%E4%BA%8B%E6%A5%AD%E6%89%BF%E7%B6%99%E3%82%92 	後継者に事業を承継する場合などに受けることができる、「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律（経営承継円滑化法）」に基づく事業承継の円滑化に向けた支援	—	中小企業庁
事業承継の円滑化のための支援策 https://j-net21.smrj.go.jp/support/publicsupport/2019032601.html 	事業承継の支援策やツールの概要について、国や県等のサイトや公表資料から中小機構が収集し、掲載	—	独立行政法人 中小企業基盤整備機構
事業承継を支援する保証制度 https://www.zensinhoren.or.jp/model-case/shokei/ 	事業承継でお悩みの中小企業・小規模事業者向けの、さまざまな保証制度	※各保証制度をご確認ください。	一般社団法人 全国信用保証協会連合会
大阪府事業承継・引継ぎ支援センター http://www.osaka.cci.or.jp/b/ojhs12/ 	「後継者がおらずM & A（事業引継ぎ）に関心がある」「事業を後継者に渡すに際してアドバイスが欲しい」方など、事業の存続に不安を抱える中小企業の方からの相談を受付	—	大阪府事業承継・引継ぎ支援センター (大阪商工会議所)
事業承継・集約・活性化支援資金 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/jigyokeisyout.html 	地域経済の産業活動の維持・発展のために、事業の譲渡、株式の譲渡、合併などにより経済的または社会的に有用な事業や企業を承継・集約する中小企業者及び事業を承継・集約される中小企業者の資金調達の円滑化を支援	—	日本政策金融公庫

6 環境対応の支援

名称	概要	受付期間	実施機関等
おおさかスマートエネルギーセンター https://www.pref.osaka.lg.jp/eneseisaku/sec/ 	省エネの推進や再生可能エネルギーの普及拡大を目指し、府民や事業者からのご質問やご相談にお応えするワンストップ相談窓口のほか、マッチング事業などを展開	—	大阪府・大阪市

資源エネルギー庁による各種支援制度 https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/ 	省エネルギー投資促進に向けた支援補助金や、中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費等、資源エネルギー庁による支援制度	※各支援制度をご確認ください。	資源エネルギー庁
カーボンニュートラル関連・施策マップ https://www.kansai.meti.go.jp/5-1shiene/guide/cn_map.pdf 	国や県等のサイトや公表資料から近畿経済産業局が収集し、掲載したもの	—	近畿経済産業局
環境・エネルギー対策資金 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/15_kankyoutaisaku_t.html 	非化石エネルギーの導入、省エネルギーの促進、公害防止、再生資源の有効利用およびグリーン転換フォーメーションの取組などにより環境対策の促進を図る中小企業者を支援	※各支援制度をご確認ください。	日本政策金融公庫

7 雇用・人材面の支援

名称	概要	受付期間	実施機関等
大阪外国人材採用支援センター https://www.gaikokujinzai-osaka.jp/ 	外国人材の受け入れに関する相談から適切な支援機関への取りつなぎまで外国人材の採用マッチングをワンストップでサポート	—	外国人材マッチングプラットフォーム運営事務局 （公益財団法人大阪産業局）
令和 6 年度外国人留学生等マッチング支援事業 https://osaka-globaltalent.com/ 	府内企業と外国人材とのマッチング機会を提供するとともに、府内企業の採用者に対して交流会の開催を通じたコミュニティ形成支援等のフォローアップを実施	—	「令和 6 年度大阪府外国人留学生等マッチング支援事業」運営事務局 （大阪府）
特定技能外国人材制度（工業製品・製造業分野）ポータルサイト https://www.sswm.go.jp/ 	経済産業省の所管する、素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野において、特定技能外国人の受入れを検討している国内事業者の皆様及び外国人材の皆様へ特定技能外国人材制度について紹介	—	経済産業省

事業主の方のための雇用関係助成金 http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/index.html 	従業員の雇用維持を図る場合、従業員を新たに雇い入れる場合、職業能力の向上を図る場合などの様々な助成金	※各助成金のページでご確認ください。	厚生労働省
事業者のための労務管理・安全管理診断サイト「スタートアップ労働条件」～36 協定届等作成支援ツール～ https://www.startup-roudou.mhlw.go.jp/support.html 	労働基準監督署に届出が可能な書面を作成することができるツールの提供（時間外労働・休日労働に関する協定届（36 協定届）、1 年単位の変形労働時間制に関する書面（協定届、労使協定届、労働日等を定めたカレンダー））	—	厚生労働省
両立支援等助成金 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/shokuba_kosodate/ryouritsu0ndex.html#h2_free6 	育児・介護等を行う労働者の仕事と家庭の両立支援に取り組む事業主を支援する助成金	—	厚生労働省
国家戦略特区 関西圏雇用労働相談センター https://kecc.mhlw.go.jp/ 	労使トラブルを防ぐため、弁護士等による無料相談・セミナーを実施し、ベンチャー企業等をサポート	—	国家戦略特区 関西圏雇用労働相談センター事務局 （厚生労働省）
育児・介護休業等推進支援事業（育休復帰支援プラン） http://ikuji-kaigo.com/lp/ikuji/ 	育休復帰支援プラン（従業員の円滑な育休取得、育休後の職場復帰を支援するために策定するプラン）の導入を無料でサポート（プラン作成や取組実施により助成金制度を活用できる可能性あり）	—	育児・介護支援事務局 （厚生労働省）
育児・介護休業等推進支援事業（介護支援プラン） http://ikuji-kaigo.com/lp/kaigo/ 	介護支援プラン（介護に直面した従業員の状況・希望を踏まえて仕事と介護の両立を支援するためのプラン）の導入を無料でサポート（プラン作成や取組実施により助成金制度を活用できる可能性あり）	—	育児・介護支援事務局 （厚生労働省）
高度外国人材活躍推進ポータル https://www.jetro.go.jp/hrportal/ 	日本語と英語で企業情報を無料で掲載でき、留学生を含む高度外国人材の採用に関心がある企業が情報を登録することで、自社の取組を世界に発信	—	独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ）

障害者雇用納付金制度に基づく助成金 https://www.jeed.go.jp/disability/subsidy/index.html#gaiyou 	事業主等が障害者の雇用にあたって、施設・設備の整備等や適切な雇用管理を図るための特別な措置を行わなければ、障害者の新規雇入れや雇用の継続が困難であると認められる場合に、これらの事業主等に対して予算の範囲内で助成金を支給することにより、その一時的な経済的負担を軽減し、障害者の雇用の促進や雇用の継続を図ることを目的とする制度	※各助成金のページでご確認ください。	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構
小規模企業共済制度 https://www.smrj.go.jp/kyosai/skyosai/index.html 	国の機関である中小機構が運営する小規模企業共済制度は、小規模企業の経営者や役員、個人事業主などのための、積み立てによる退職金制度	—	独立行政法人 中小企業基盤整備機構
中小企業退職金共済制度 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000113598.html 	独力では退職金制度を設けることが難しい中小企業について、事業主の相互共済の仕組みと国の援助によって退職金制度を設け、中小企業で働く方々の福祉の増進を図り、中小企業の振興に寄与することを目的とした制度	—	独立行政法人 勤労者退職金共済機構
賃上げ貸付利率特例制度 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/wage_increase_t.html 	従業員の賃上げに取り組もうとする中小企業者に対して、金利負担を軽減することにより、当該取組みを促進することを目的とする制度	—	日本政策金融公庫
人材採用・定着のための3つのツール https://business.shigotofield.jp/diagnosis/ 	採用・定着の強い「味方」である「採用力診断ツール」、「選考支援ツール」、「定着支援ツール」の3つのツールを活用して、採用・定着のポイントの「見方」を知ること、採用活動の効率化、自社に合った人材の採用、早期離職の防止などに活用	—	OSAKA しごとフィールド (中小企業人材支援センター)
くるみん助成金（中小企業子ども・子育て支援環境整備助成事業） https://kuruminjosei.jp/index.html 	要件を満たしている中小事業主が、労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備を行う際に、その実施に要する経費を対象に助成金を交付	2025 年 2 月 7 日まで	一般財団法人女性労働協会 くるみん助成金事務局

8 税制面の支援

名称		概要	受付期間	実施機関等
令和 6 年度の税制改正の概要 https://www.meti.go.jp/main/zeisei/zeisei_fy2024/index.html 		令和 6 年度税制改正の概要	—	経済産業省
中小企業税制（令和 6 年度版） https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/zeisei/pamphlet/zeisei_leaflet_r6.pdf 		中小企業の様々な税制上の措置について、具体的な内容のポイントを解説	—	中小企業庁

9 融資・貸付

名称		概要	受付期間	実施機関等
セーフティネット保証の認定 https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000002784.html 		経営の安定に支障を生じている、大阪市内に事業所がある中小企業者について市長が認定	※案件により期間が異なります	大阪市
中小企業向け制度融資（大阪市） http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000295589.html 		市内中小企業者の資金調達の円滑化や経営の安定化、成長・発展を支援するための中小企業向け各種融資制度	※リンク先詳細内容をご確認ください	大阪市
中小企業向け制度融資（大阪府） http://www.pref.osaka.lg.jp/kinyushien/seido001/ 		府内において事業を営む「中小企業者」や「協同組合等」の小規模企業者に該当する方に対する融資制度	※リンク先詳細内容をご確認ください	大阪府
経営改善サポート保証（感染症対応型）制度 https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sinyouhosyou/kaizen_saisei.html 		早期の事業再生を後押しするため、中小企業者が事業再生を実行するために必要な資金の借入を保証する「経営改善サポート保証（感染症対応型）制度」について、要件を拡充	—	中小企業庁

信用保証付債権 DDS https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sinyouhosyou/kaizen_saisei.html#:~:text=信用保証付債権 DDS について 	中小企業者の経営改善や事業再生を後押しするため、特に債務超過に苦慮する中小企業者への金融支援である信用保証付債権 DDS の対象計画を拡充するもの	—	中小企業庁
保証料率の上乗せにより経営者保証を提供しないことを選択できる信用保証制度 https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/2024/240315.html 	法人である中小企業者が、一定の要件を満たした場合に、保証料率の上乗せを条件に保証人による保証を提供しないことを選択できる信用保証制度	※各制度のページでご確認ください。	中小企業庁
高度化事業 https://kodoka.smrj.go.jp/about 	都道府県と中小機構が資金融資・アドバイスという両面から、中小企業者をサポートする事業	—	独立行政法人 中小企業基盤整備機構
経営セーフティ共済 https://www.smrj.go.jp/kyosai/kyosai/index.html 	取引先事業者が倒産した際に、中小企業が連鎖倒産や経営難に陥ることを防ぐための制度	—	独立行政法人 中小企業基盤整備機構
信用保証協会によるさまざまな保証制度 https://www.zenshinhoren.or.jp/guarantee-system/hoshoseido/ 	信用保証協会による多様なニーズに合わせた保証制度の掲載	※各助成金のページでご確認ください。	一般社団法人 全国信用保証協会連合会
事業再生保証制度（DIP 保証制度） https://www.cgc-osaka.jp/guarantee-system/list01/#109 	法的な再建手続きを行う中小企業者への融資に対する保証を行うことにより、中小企業者の事業の再建の円滑な進捗を図る制度	—	一般社団法人 全国信用保証協会連合会
事業再生円滑化関連保証制度（プレ DIP 保証制度） https://www.cgc-osaka.jp/guarantee-system/list01/#110 	事業再生を行う中小企業者への融資に対する保証を行うことにより、中小企業者の事業再生の円滑な進捗を図る制度	—	一般社団法人 全国信用保証協会連合会

事業再生計画実施関連保証制度（経営改善サポート保証） https://www.cgc-osaka.jp/guarantee-system/list01/#11 	「中小企業活性化協議会」や信用保証協会等が開催する「経営サポート会議」等の支援により作成した経営改善・再生計画に基づき、経営改善・事業再生を実行するために必要な資金を、一般の保証枠とは別枠での保証を行う制度	—	一般社団法人 全国信用保証協会連合会
小規模企業向けの小口資金や新規開業資金など（日本政策金融公庫） https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/ 	普通貸付、セーフティネット貸付、新企業育成貸付、企業活力強化貸付などの融資制度	—	日本政策金融公庫
災害復旧貸付 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/sai_gai.html 	災害による影響を受けた中小企業・小規模事業者の皆様の、事業復旧を支援するもの	—	日本政策金融公庫
企業活力強化資金 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/14_syougousikin_m_t.html 	中小商業者・サービス業者などの経営の近代化や流通機構の合理化、下請中小企業の振興、空き店舗などの解消を図る中小企業者に対する支援	—	日本政策金融公庫
中小企業経営力強化資金 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/64_t.html 	認定経営革新等支援機関による指導・助言を通じた経営革新や異分野の中小企業と連携した新事業分野の開拓、または「中小企業の会計に関する基本要領」・「中小企業の会計に関する指針」に従った会計処理を行う中小企業の経営力や資金調達力の強化または関係機関による支援を受けた経営課題の解決などを支援	—	日本政策金融公庫

再チャレンジ支援融資制度（再挑戦支援資金） https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/04.html 	一旦事業に失敗した起業家の経営者としての資質や事業の見込みなどを評価することにより、再起を図るうえで困難な状況に直面している方の再挑戦を支援する制度	—	日本政策金融公庫
挑戦支援資本強化特別貸付（資本性ローン） https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/57_t.html 	創業・新事業や企業再建等に取り組む中小企業・小規模事業者のうち、地域の企業立地の維持・促進に資する事業を行う事業者が対象の融資	—	日本政策金融公庫
中小企業向け融資制度（商工中金） https://www.shokochukin.co.jp/corporation/service/raise/target/ 	一般的な融資、国の施策と連携した融資制度など	—	商工組合中央金庫

10 BCP（事業継続計画）策定支援

名称	概要	受付期間	実施機関等
「コンパクトBCP」の提供 https://www.sansokan.jp/bcp/tool/ 	自社で BCP（事業継続計画）を策定したい中小企業に向けて、BCP の考え方や策定のポイントを動画で確認しながらフォーマットを埋めていくことで、BCP を策定することができるツール「コンパクトBCP」を提供	—	公益財団法人 大阪産業局
大阪府超簡易版BCP「これだけは！」シート http://www.pref.osaka.lg.jp/keieishien/bcp/tyoukannibanbcp.html 	府内中小企業等の BCP 策定を推進するため、事業継続に際し最低限これだけは決めておくべき項目に絞り込んだ様式「超簡易版 BCP『これだけは！』シート」を提供	—	大阪府

事業継続力強化計画の認定申請の受付 （中小企業等経営強化法関連） https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/keizokuryoku.html		中小企業が策定する防災・減災の事前対策に関する「事業継続力強化計画」を経済産業大臣が認定 （認定を受けた中小企業は、税制優遇や金融支援、補助金の加算などの支援を受けることが可能）	—	中小企業庁 （参考）事業継続力強化計画 策定の手引き https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/download/keizokuryoku/tebiki_tandoku.pdf?0627
BCP 策定支援制度 http://www.osaka-sci-bcp.com/?page_id=521		BCP 策定の専門知識を持った経営指導員が BCP 策定を支援	—	大阪府商工会連合会
BCP 資金 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/19_syakaikankyotaiou_m_t.html		災害等発生時の事業継続の観点から防災に資する施設などの整備に取り組む中小企業者を支援	—	日本政策金融公庫

11 その他

名称	概要	受付期間	実施機関等
「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」の認証 http://www.city.osaka.lg.jp/shimin/page/000282105.html		—	大阪市
飲食店でテイクアウトやデリバリーをはじめられる営業者の方へ https://www.city.osaka.lg.jp/kenko/page/000502518.html		—	大阪市 （参考）説明用リーフレット https://www.city.osaka.lg.jp/kenko/cmsfiles/contents/0000502/502518/0108jigyousya.pdf
TASTE OSAKA （多言語メニュー作成支援ウェブサイト） https://taste-osaka.com/create/		—	大阪府

ウクライナ情勢に関する支援策 https://www.meti.go.jp/ukraine/index.html 	ロシアによるウクライナの侵略をめぐる国際情勢に関連して、困難な状況にある企業への支援策等を取りまとめて掲載	—	経済産業省
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う申請受付等について https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/01_seido/01_gaitame/coronavirus.html 	新型コロナウイルス感染症の影響による輸出入の遅延等が見込まれることへの特例措置や注意事項等を案内	—	経済産業省
「ミラサポプラス」 https://mirasapo-plus.go.jp/ 	中小企業・小規模事業者向けの補助金等の検索から、支援施策のポイント、虎の巻情報まで、ワンストップで情報提供	—	中小企業庁
経営改善計画策定支援 https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/saisei/05.html 	借入金の返済負担等、財務上の問題を抱えており、自ら経営改善計画等を策定することが難しい中小企業事業者に対して、認定経営革新等支援機関が経営改善計画策定支援を行うことにより、中小企業等の経営改善・事業再生・再チャレンジを支援	—	中小企業庁
受動喫煙防止対策に関する各種支援事業 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzen/kitsuen/index.html 	事業場における受動喫煙を防止する取組への支援として、助成金（経済的支援）、専門家によるアドバイス（技術的支援）など各種の情報を提供	助成金の申請は 2025年1月31日まで	厚生労働省
新型コロナウイルス感染症の影響を受ける農林漁業者・食品関連事業者への支援策 https://www.maff.go.jp/j/saigai/n_coronavirus/support_maff.html 	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける農林漁業者・食品関連事業者に向けて、活用可能な支援策、相談窓口等の情報を掲載	—	農林水産省
中小機構 総合ハンドブック https://www.smrj.go.jp/tool/jver9n000000jk96-att/smrj_totalhandbook_2024.pdf 	中小企業基盤整備機構が行っている最新の施策（約 70 種）を取りまとめたガイドブック	—	独立行政法人 中小企業基盤整備機構

小売業の多言語対応の手引き https://welcome.japan-retail.or.jp/guideline/ 	小売業界全体で活用しやすく、多言語対応の課題を解決できるノウハウやツールを提供	—	多言語対応協議会 小売プロジェクトチーム
--	--	----------	---------------------------------

国の各府省庁より、令和 7 年度当初予算案、令和 6 年度補正予算等が公表されています。
中小企業関係の主要な補助金や税制等に関する情報は、次でご確認いただけます。

- 中小企業対策関連予算（中小企業庁）（<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/index.html>）



2024 年版中小企業白書・小規模企業白書が公表されています。

- 2024 年版中小企業白書・小規模企業白書（中小企業庁）
（<https://www.meti.go.jp/press/2024/05/20240510002/20240510002.html>）



（作成・問合せ先）

大阪市経済戦略局産業振興部産業振興課

住所：大阪市住之江区南港北 2-1-10 A T Cビル オズ棟南館 4 階

電話：06-6615-3774 ファックス：06-6614-0190